

電力受給契約申込書 兼 系統連系申込書に関する諸変更申込書 (低圧・高圧・特別高圧共通)

『再生可能エネルギー発電設備からの電力受給契約要綱』および下記個人情報の取扱いを承認のうえ、関西電力送配電株式会社と締結している電力受給契約について、以下のとおり変更を申し込みます。

【個人情報の取扱い】 弊社は、一般送配電事業において、契約の締結・履行、債権回収および債務の履行、資産・設備等の形成・保全、商品・サービスの開発・改善、商品・サービスに関するダイレクトメールによるご案内その他これらに付随する業務を行うために必要な範囲内で個人情報を利用いたします。

② □ 上記の内容に同意します。 ※現在のご契約名義人・解体等費用積立方法変更・事業者区分変更、連絡先住所変更の方 ※名義変更の場合に記入 新しくご契約名義人の方

①現在のご契約内容 (お申出者) 変更内容 ③ □ 名義変更 □ 解体等費用積立方法変更 □ 連絡先住所変更 □ 事業者区分変更 (課税⇔免税) 名義変更理由 ④ 婚姻等による名義変更 変更日 (予定日) ⑤ 2018 年 〇〇 月 〇〇 日 発電設備設置場所 (需要場所住所) ⑥ 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地 フリガナ ソウハイ タロウ お申出者 (現在のご契約名義) ⑦ 送配 太郎 お電話番号 電話 ( 〇〇 ) 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇 携帯 ( 〇〇〇 ) 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇 受電地点特定番号 ⑧ 1 1 2 2 2 2 3 3 3 3 4 5 6 7 0 0 0 0 0 0 0 0 0 認定情報 ⑨ 認定日 〇〇〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日 認定ID A〇〇〇〇〇〇E〇〇

②新しいご契約内容 (変更内容) ※本枠内に必要事項をご記入下さい。

発電設備内容 ⑩ 設備情報に変更なし □ 設備情報に変更あり フリガナ ユウガンガイシャ▲▲▲▲▲ 名義 (※1) ⑪ 有限会社▲▲▲▲▲ お電話番号 ⑫ 電話 ( ▲▲ ) ▲▲▲▲ - ▲▲▲▲ 携帯 ( ▲▲▲ ) ▲▲▲▲ - ▲▲▲▲ 解体等費用積立方法 (※2) ⑬ 変更なし □ 変更あり (名義変更の場合は、名義変更前の方法を引継ぎします。) (変更後の認定通知書を同封下さい。) E-mail ⑭ □□□□@〇〇.n.e.jp ご連絡先住所 ⑮ □ 発電設備設置場所と同一 (「お知らせ送付先」の記入は不要) (〒 ▲▲▲▲ - ▲▲▲▲ ) ▲▲▲▲県▲▲▲▲市▲▲▲▲町▲▲▲▲番地 営業者区分 ⑯ □ 営業者に該当しない □ 営業者に該当する 以下に該当する場合、「営業者に該当しない」を選択し、それ以外の場合は「営業者に該当する」を選択ください。 <営業者に該当しない対象> ・公益法人(学校・宗教・医療法人など) ・地方公共団体(都道府県、市町村) ・法人格を有していない社団(町内会、自治会、マンション管理組合など) ・純住宅に余剰配線で発電設備を設置する個人 ※賃貸住宅にオーナーが発電設備を設置する場合は「営業者に該当する」を選択ください。 インボイス (※3) ⑰ 事業者区分 □ 課税対象事業者 □ 免税対象事業者 □ 営業者に該当しない(個人含む) 適格請求書発行事業者登録区分 □ 適格請求書発行事業者 □ 非適格請求書発行事業者 事業者登録番号 T 事業者登録申請年月日 銀行等 ⑱ 銀行コード 支店コード 預金種別 口座番号(右詰めでご記入下さい) 金融機関コード 店番 預金種別(※5) 口座番号(※6) フリガナ ソウハイ タロウ 口座名義(※7) 送配 太郎

※1 法人名義でのご契約される場合は、法人名称、役職名・代表者氏名をご記入下さい。 名義変更・事業者区分変更がある場合は、JPLA代行申請センターより変更認定があった旨の通知を当社が受けてから最初の振計等が行われた日以降に変更します。 ※2 解体等費用積立方法に変更がある場合は、「廃業等費用積立ガイドライン」に準じ、電力広域的運営推進機関(OCGT0)より変更認定があった旨の通知を受けてから最初の振計等が行われた日以降に受給した電気の対価より、積立方法を変更します。 ※3 事業者登録番号を取得済、登録申請中の方は事業者登録申請年月日をご記入ください。 ※4 お客さまがゆうちょ銀行口座への振込を希望される場合、通帳2ページ目の下部に印字している「他金融機関からの振込の受取口座」をご記入ください。 ※5 振込先口座が総合口座・通常貯金の場合は「普通(総合)」、振替口座の場合は「当座」、通常貯蓄貯金の場合は「貯蓄」を選択ください。 ※6 通帳の1ページ目に記載の「番号」は、受取口座の口座番号とは異なりますので、必ず2ページ目の下部に記載の口座番号をご記入ください。 ※7 口座名義(フリガナ)は通帳に印字されている通り記載願います。

～お願い～ 弊社への本申込書提出と併行して、国へ発電事業計画認定に係る変更手続きと、弊社への変更書類の提出をお願いします。

- ①申込書提出日 申込書を提出された日を記入してください。
- ②同意区分 申込みに関して内容了承したことの意思表示チェックをお願いします。 法令に関しては 経産省ホームページ、 資源エネルギー庁ホームページ、 当社ホームページにそれぞれ掲載しております。
- ③変更内容 名義変更または、事業者区分変更、ご連絡先住所変更、解体等費用積立方法変更を選択してください。
- ④名義変更理由 契約名義を変更される理由を記入してください。
- ⑤変更予定日(予定日) 名義変更予定日を記入してください。
- ⑥発電設備設置場所 発電事業認定の発電設備所在地と同じ住所を記入してください。 ※発電事業認定の所在地が異なる場合は変更手続きが必要となります。
- ⑦お申出者(現契約者) 現在のご契約者さま情報を記入してください。
- ⑧受電地点特定番号 ⑨認定情報 「受給契約内容のお知らせ」「受給電力量のお知らせ」「送配電買取実績照会サービス」うちの発電量(うち電)等をご確認のうえ記入してください。
- ⑩発電設備内容 変更がある場合は弊社の技術検討が必要となる場合がありますので、弊社へお問合せください。
- ⑪新名義 新しい契約者名を記入してください。
- ⑫お電話番号 新名義の方の電話番号を記入してください。
- ⑬解体等費用積立方法 積立方法の変更有無について選択してください。
- ⑭メールアドレス 新名義の方のメールアドレスを記入してください。 ※弊社よりお知らせ書類を送付する場合があります。
- ⑮ご連絡先住所 弊社からの郵送物が届く住所をご記入ください。 なお、受給契約内容のお知らせは、WEB照会サービス「うち電」でご確認ください。 受給電力量のお知らせハガキは、受給開始以降、初回のみご指定いただいた住所に送付いたします。以降は、うち電よりご確認下さい。うち電の登録に必要なパスワードは、初回のハガキに記載しております。
- ⑯営業者区分 注釈をご確認のうえ選択してください。
- ⑰インボイス 事業者区分をご確認のうえ、事業者登録番号を取得済の場合は事業者登録番号、事業者登録申請年月日も記入ください。 事業者登録番号申請中の場合は事業者登録申請年月日を記入してください。
- ⑱口座情報 受給電力料金の振込先となりますので記載誤りがないようご注意ください。 ※「契約名義」と「口座名義」が異なっても可能です。 認印でも問題ございません。